

研 修 参 加 報 告 書

平成29年11月24日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者：藤岡 和俊)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	平成29年11月20日（月曜日）～11月21日（火曜日）
研修時間	13:00～16:40、9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	平成29年度トップマネジメントセミナー 「災害対応力の強化に向けて」 ①「最近の災害事例とその対応」 講師：坂本森男氏（元消防庁長官） ②「熊本地震の行政対応」 講師：井上学氏（熊本市政策局危機管理監） ③「自治体の危機管理～組織体制・状況認識の統一～」 講師：牧紀男氏（京都大学防災研究所社会防災部門都市防災計画研究分野教授） ④「災害対応力の強化」 講師：河田恵昭氏（関西大学社会安全部特別任命教授）

研 修 参 加 報 告 書

年 月 日	平成29年11月20日（月曜日）～11月21日（火曜日）
研修時間	13:00～16:40、9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	平成29年度トップマネジメントセミナー 「災害対応力の強化に向けて」 ①「最近の災害事例とその対応」 講師：坂本森男氏（元消防庁長官） ②「熊本地震の行政対応」 講師：井上学氏（熊本市政策局危機管理監） ③「自治体の危機管理～組織体制・状況認識の統一～」 講師：牧紀男氏（京都大学防災研究所社会防災部門都市防災計画研究分野教授） ④「災害対応力の強化」 講師：河田恵昭氏（関西大学社会安全部特別任命教授）
■目的 災害対応力の強化について研修し、また、参加の他の市町村長・副市長・市町村議員の方々と交流を深め、情報交換をし、今後の江南市の防災・減災の参考にしていきたい。	
■内容 ①「最近の災害事例とその対応」 講師：坂本森男氏（元消防庁長官） 危機管理の主な範囲は、大規模自然災害（☆地震、☆風水害、☆火山）、重大事故（☆航空、☆海上、☆鉄道、☆道路、☆危険物、☆火災、☆原子力）、重大事件（ハイジャック、★大量殺傷型テロ、★重要施設テロ、不審船）、★武力攻撃事態、その他（法人救出、サイバーテロ）があり、日本はマルチハザード、何がどこで起こっても不思議ではない災害多発国である。※☆災対法、★国民保護法 危機管理監は、これらすべてに対応する。 白馬の奇跡…震度6弱の地震で全壊17棟、半壊137棟、一部破損1626棟の建物被害を受けたが、死者は0名。消防団員は41歳で定年→消防団OBになる。その消防団OBの活躍と地域の共助により、ひとりも死者を出さなかった。全国的に消防団が減っているのは危険。地元のことを良く知ることが、いざというときには役に立つ。緊急消防援助隊は大きな機動力を有するが、地元情報がしっかり伝わらないと機能しない。議員も普段から地元を良く見ておく必要がある。大規模災害は全員が被災するので、自力でどうにかしないといけない。空振りはOKだが、見	

逃しは致命傷になることもある。消防職員や消防団に無理をさせたらダメ。再び災害が来るかもしれない。

広島原爆でも半数以上は爆風（衝撃派）でやられている。北朝鮮からミサイルが飛んできても、その衝撃波を防げば助かることができる。光（爆発）が見えたら、地面にはったりして衝撃を和らげる。放射性物質も体内に入るのを防げばよい。

災害対策本部に情報が入ってくるが、情報が入ってくる地域の被害は大したことではない。情報が入ってこない地域の被害が大きい。

②「熊本地震の行政対応」

講師；井上学氏（熊本市政策局危機管理監）

熊本地震の対応として、市長も私もたくさん失敗をした。多くの市民（18～34歳では約55%）が、避難所がどこにあるのか知らなかった。

<実情>

- ・ ほぼ全職員が初めて経験する事態に動揺
- ・ 職員の安否不明、参集状況もよくわからない
- ・ 次から次へと殺到する電話対応でパンク状態
- ・ 役に立たない対応マニュアル（対応マニュアルを見る余裕もない）

<痛感したこと！>

突然、大地震に襲われた直後の市役所は、

- ・ 本庁舎、区役所にも多くの避難者が押し寄せる
- ・ 何をどう対応するか体制づくりに数日間混乱が続く

→通常業務の停止に陥る

【課題1】

(1) 避難所の数が不足

- ・ 避難所となる学校体育館（25か所）が被災し開設できない
- ・ 想定外の避難者数による避難所不足

→学校教室の開放や指定外避難所の開設

(2) 避難者の把握ができない

- ・ 頻繁な余震の恐怖に避難者の多くが車中泊やテント泊へ

→避難者意向調査カードによる避難者の把握、自治体や消防団による地域巡回

(3) 職員中心の避難所運営体制の限界

- ・ 職員の日替わり交代制による情報共有不足や避難者との信頼関係が築けない
- ・ 多様な問題、トラブル対応に24時間対応する職員の疲弊
- ・ 職員のスキルも対応もバラバラな避難所運営による不満
- ・ 職員頼みの避難所運営形態

→避難所に従事する職員の固定化（自治体、地域、ボランティア、被災者自身が中心となり運営した避難所は概ね順調だった）

(4) 高齢者・要援護者・ペット同伴等避難者への対応

- ・ 様々な事情を抱える避難者が入り乱れた避難所
- ・ 福祉避難所へ押し寄せる一般避難者
- ・ 福祉避難所の周知不足
- ・ 物資配給の列に並べない被災弱者への対応

→プライバシーを確保した避難所環境整備、高齢者・乳児を抱える母親に配慮した避難所等の確保、地域ぐるみで被害弱者への対応が必要

(5) 多様性の尊重（ダイバーシティ）

- ・避難所や避難先では、困っている助成や子どもを狙った性被害、性暴力、DVなどが増加する。

→避難者のストレス軽減を目的とした環境整備が重要

【課題2】

整備されていなかった受援体制

- ・応援職員も何も何をどうしたらよいのかわからない
- ・余震危険によるボランティア活動制限

→指定都市市長会や九州市長会を窓口にした人的支援受け入れ、被災者のニーズとボランティアのマッチング

【課題3】

情報管理

- ・市民も行政も振り回される悪質なデマ情報

→市長として市民への情報発信

【課題4】

底をついた備蓄と避難所へ届かない支援物資

- ・国のプッシュ型、各地からの大量の支援の集積所が決まらない
- ・1か所集中集積（拠点集積）が引き起こした搬送車両の大渋滞
- ・搬送トラックに積まれた中身がわからず非効率的な物質管理
- ・搬送される大量物資の積み下ろしはマンパワー（ピークは1日100台）

→不慣れな職員から物流のプロへの物資管理、配送を委託。いわゆるショッピングモール方式による物資管理。※フォークリフトが必要

【教訓】

- ・何でも受け入れてはだめ！受援計画や日頃からのシミュレーションが大切
- ・支援者「先方の意向を確認してから支援する」
- ・支援物資は有料と思え！（グラウンドを壊すとグラウンド整備費が必要）
- ・指定管理制度の見直し（災害時の特記事項を明記する）
- ・遊軍、動かない責任者が必要。じっとして采配を振るう。自衛隊を見習う。

【最後に】

- ・災害は起こるものだと思え！→研修、訓練が必要
- ・時代の変化への対応→情報リテラシー、新しい技術への対応、人権教育
- ・職員の対応力→最後に頼るのは個々の能力と対応力。これも日頃からの積み重ねがあるからこそ
- ・記録が大事→できるだけ細かく。記録専門の職員も必要。

③「自治体の危機管理～組織体制・状況認識の統一～」

講師：牧紀男氏（京都大学防災研究所社会防災部門都市防災計画研究分野教授）

現実と認識のずれが、危機の発生である。

<危機と判断すべき基準>

- ・人命がかかっているか、世間（マスコミや有権者）が騒いでいるか、計画で定

められた基準（震度〇以上、警報発令）を満たしているか

＜危機対応とは何か＞

・新しい現実を効率的に把握（情報）し、関係機関間で情報を共有し、統一された情報認識（COP）に基づき適切な意思決定を行うこと。

・ISO22320の取得、ICSを使った危機対応、災害対策本部の活動サイクル

・情報共有がカギ

④「災害対応力の強化」

講師：河田恵昭氏（人と未来防災センター長、関西大学理事、社会安全部特別任命教授）

【東日本大震災の被災自治体の教訓】

・日頃やっていることしかできない。日頃やっていないことは失敗する。→日常防災の重要性が改めて認識された。

・家族が被災し、家もなくなるとは考えもしなかった。

・思い込みは危険（地震が起こるとすれば宮城県沖地震だ→ハザードマップもそれを中心に作成）、市町村の庁舎が破壊し、首長や職員が殉職することが起こるとは夢にも思わなかった。

【自治体の災害対応能力とは】

・知事、市町村長のリダーシップが問われる（圧倒的大差で勝った首長の言うことは職員や議会も聞く）

・職員の資質、防災担当職員の研修、訓練が必要

・決して個人プレーでは切り抜けられない（組織的な手続きと体制が必要）

・災害対策本部会議（透明化、裏災対をやったらダメ）→被災者へ情報を出す

・情報の共有化→組織で何が1番大切なのかを全員が認識をする

■所感

4人の講師の方が共通して言われたのが、「日頃の訓練が非常に大切である」とと、「訓練でやってもいけないことは、災害時には何もできない」ことでした。災害が発生し、ボランティアや応援者、支援物資が届いても、それを捌く人が不足しているため、避難所へ回らない。避難所を職員が運営するのは困難である、地元の区長・民生委員・防災担当者・消防団員・被災者自身が避難所を開設し、運営した方が良いこともわかりました。また、議員は災害対策本部へ地域からの情報を提供し、決して災害対策本部へあれをしろとかこれをしろというようなことは言ってはいけないことも教えられました。地元は安全な街で、災害はないと思い込むことが怖く、災害は起こるものだと思って、日頃から訓練を実施したり、家族との連絡方法を話し合ったり、備えが必要だということが改めて認識しました。